



【全国事業所協議会全国研修大会 北海道大会にて】

明があり、また、今回、特別に活動報告として、能登の社会福祉法人おおとり会の鍛冶谷理事長から発災時の状況などについてお話がありました。障がいのある弟が照明器具を吊り下げの紐にしがみついていたこと、ご自身は腰が抜けたような状態で身動きが取れなかったこと、発災後は利用者ひとり一人の無事を歩いて確認し、ある者は遠方に避難したり、ある者は入院したりなどの情報を得、全員の安全が確認できた時の安堵感などを伝えていただきました。基調講演はのぞみの園の田中理事長から『行動障害者への支援力の向上』と『高齢知的障害者への支援』について講義があり、のぞみの園の歴史や具体的な支援の実情、特別支援課における地域移行の取り組みなどのお話がありました。私個人的には、強度行動障害のネーミングをした一人が改革派で名高かった浅野史郎元宮城県知事だというエピソードが新たな発見でした。強度行動障害とネーミングされたことで、制度の充実、支援の質の向上が図られ、行動抑制が難しい多くの方、またその対応に悩まれていた多くの周囲の方が救われるきっかけになったのではないのでしょうか。まだまだハード面、ソフト面ともに発展途上の分野ですが、人的・経済的投資に期待したいところです。（T. U.）

【第一分科会】

『行動障害者の暮らしと支援』がテーマの第一分科会に参加しました。

のぞみ園の田中理事長がコーディネーターを、道南ねっと高橋氏、びすけっと鋤形氏、全国手をつなぐ育成会連合会長小島副会長からお話を聞かせていただいています。行動障害がある方について、障害がある方の中でもマイノリティであること、親にごめんなさい、すいませんと言わせないよう支援していきたいと話されています。また、不適切な行動は本人の訴えや思い、困りごとの表出であり支援をする中でアセスメントが非常に重要であり、なぜ、何を思って行動しているのか、その理由に思いを巡らせることが大切である、そ

して理解してくれる人が1人でも増えることが1番の環境の変化であるとのことでした。

分科会の中で、標準的支援と構造化、チーム作りについて繰り返し話されています。強度行動障害がある方の支援においては、特定の事業所、特定の支援者だけで支えるには限界があり、地域の中で複数の事業所、関係機関が連携して支援を行う体制を構築していくことが必要です。今後、行動障害支援者全国ネットワーク（仮称）の構築を目指していると話されています。地域における支援者が互いに支え合い、連携して支援を行うため、また、率直な意見交換や情報共有等の取り組みを進めるためにも、事業所においては適切な支援の実施をマネジメントする中核的人材を中心にチームによる支援を進めていきます。さらに、各地域において広域的人材等が事業所への指導助言を行い、事業所の支援力の向上や集中的支援による困難事案への対応を行う体制を整備していくとのことでした。

強度行動障害の方を支援するためには、特性の理解やアセスメントに基づく支援が基本となります。重い障害があっても、住み慣れた地域で本人の希望に応じた社会生活が送れるようになり、本人や家族が安心して過ごせる環境づくりを目指すためには、事業所、市町村、都道府県、医療、教育それぞれの役割を理解して地域体制を構築していくことが必要であると再認識した大会でした。（K. C.）

【第二分科会】

『明日の事業所運営を考える』をテーマに全国手をつなぐ事業所協議会の松崎理事長のコーディネーターで進められました。最初に、なよろ陽だまりの会の岩崎施設長から報告がありました。就Bの利用者工賃が36,000円～50,400円という驚きもありましたが、特徴として、行政からの委託事業が多いこと、周辺に同種法人が少ないことなどもあり、地域に根付いた存在になっているところが印象的でした。次に余市はまなすの高崎施設長から報告がありました。法人理念に「障がい者が自立できるような賃金を利用者に払う」と謳っているだけあって、就Bで平均工賃が月額42,953円と納得できる数字となっています。作業内容としては、水産加工会社からの請け負っている段ボールの箱折りや廃油石鹸の製造など、やはり地域との連携を重視し、地元産業にとっても必要不可欠な存在となっています。最後の報告者として、八王子いちょうの会の吉村所長から現状抱えている課題などの紹介がありました。「募集をかけても応募が少ない。特に若い人の募集がない」「送迎ドライバーも確保が困